京都府市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名：精華町

1. 平成28年度 京都府市町村体制づくり支援交付金（公共施設マネジメント分）について【総括表】

計画の概要等	取組状況	本町では、平成17年度の予算編成において、10億円規模の収支不足により予算編成が行き詰まりとなったことを契機とし、以降行財政改革の取組みを不断に実施してきた。主な取組としては、指定管理者制度の活用等による行政組織のスリム化や人員の削減、不用となった町有財産等の売却、企業誘致の促進による経済活性化等の施策を進めてきた。特に、行政組織のスリム化においては、後述の様々な改革を実施してきており、まさに「身を切る改革」と呼べる取組みを進めてきており、年度当たり数億円に及ぶ歳出削減効果を生んでいる。		
	成果	実質債務残高は、ピークであった平成12年度には365.5億円となっていたが、平成17年度以降に取り組んできた行財政改革の取組みにより、平成27年度末時点で189.6億円となり、総額175.9億円を減少させることができた。一方で、改革プログラム策定当時57.8億円あった基金は、巨額の赤字補てんにより数年後には枯渇することが懸念されていたが、取組みの成果によって平成27年度末まで30億円の減少にとどめることができています。個別の成果として、町の直営により例年数億円の赤字補てんを余儀なくされていた病院事業については、平成18年度から指定管理者制度への移行を実施したことにより、人件費の削減と効率的な事業運営が可能となり、現在では一般会計からの繰出金額（収益的支出）は1,000万円未満に留まっている。同様に、共同浴場の廃止（平成23年度）、保育所の統合（平成23年度）、訪問看護ステーション（介護サービス特別会計）の閉鎖（平成26年度）、給水対象が1地区約40世帯となっていた簡易水道事業の上水道事業への統合（平成27年度）等の改革を順次実施してきており、歳出削減に取り組んできた。		
	問題点	実質債務残高は行財政改革の取組み以降減少を続けてきたが、近年の大型投資的事業の実施に伴い、平成27年度には増加に転じている。また、基金残高についても依然不足が続いている状態である。経常収支比率は高止まりしており、財政硬直化の傾向が続いている。今後訪れる、公共施設等の老朽化についても適切な対応が必要である。		
	中・長期的な市町村の課題	これまで行財政改革への取組みを進めてきたものの、経常的な支出が歳出の多くを占めるに至り（平成27年度経常収支比率92.0%）、財政運営が硬直化している一方で、更なる大規模な歳出削減は困難になりつつある。今後、精華町第5次総合計画第3期実施計画の実現に向け、重点的に取り組む政策課題の実現のための財源確保が必要となっている。また、既に到来しつつある公共施設等の老朽化への対応として、今後多くの費用が発生することが見込まれている。		
	中・長期的な市町村の取組目標	「選択と集中」の強化と徹底的なコストの削減、不用財産の売払い等による積極的な収入の確保、コスト/費用の分析に基づいた受益者負担の適切な見直し等による財源確保を通じ、重点化施策の実現を目指す。また、公共施設等の適正な維持管理の実施により、公共施設等の総管理費用の削減と準準化を行う。		
	目標達成に向けた具体的な取組	公共施設等総合管理計画において、今後、平成42年までの公共施設等の建替・大規模改修等を含む更新費用の総額は、約139億円に上ると試算されている。本町の設備投資は一定の時期に集中していることから、建替・大規模改修が必要となる時期も一斉に到来することとなり、現状のままその時期を迎えた場合、多額の財源不足が発生する見込みである。公共施設等総合管理計画では、その対策のため、各公共施設等について長期的な視点から計画的に長寿命化対応に取り組むこととし、その財源負担に対しては「公共施設等総合管理基金」活用することで準準化することとしている。この方針に基づき、各公共施設等の最適な活用を図りつつ、長寿命化対策を実施する。		
事業実施による効果について				
事業名・実施項目	取組実績の概要	主な実績数値（出来高数値等）	事業効果（単位：人・千円等）	
庁舎長寿命化利活用検討事業	現在の庁舎の課題を整理し、庁舎・図書館の長寿命化を図るとともに、住民サービスや執務環境の改善及び庁舎4階の利活用の基本構想を策定した。	精華町庁舎長寿命化利活用基本構想の策定	22,300千円/5年	

（記載要領）

- 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 「主な実績数値（出来高数値等）」、「事業効果」については、出来るかぎり数値化した客観的な指標を記載すること。

京都市市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名

精華町

2. 平成28年度 京都市市町村体制づくり支援交付金事業の個別評価について

支援区分	事業名・実施項目				
公共施設マネジメント	庁舎長寿命化利活用検討事業				
事業着手前					
課題・現状	町役場庁舎・図書館については、竣工から15年が経過していることから、建築、設備など一部経年による劣化等が見られ、今後の長寿命化を図ることが必要となっている。また、庁舎計画時に第3次総合計画の将来人口50,000人を想定していたことから、4階部分は将来拡張用のスペースとして設けており、その部分が現在まで未利用となっている。一方で、昨今は国からの委任事務も増加し特に民生部門の執務室が手狭となってきたことに加え、会議室や打合せスペースも不足しているため、4階部分の活用についても検討する必要がある。				
事業概要	竣工から15年が経過し、設備関係の更新や外壁改修などが必要な時期となっている町役場庁舎・図書館について、現在の諸課題を整理し、長寿命化を図るとともに町民サービスや執務環境の改善・最適化のための基本構想の策定を行う。				
期待される事業効果等	計画的に改修を進めることにより、長期的な維持管理経費の削減を図ることが出来る。また、庁舎4階部分を有効活用することで、他施設からの借用などをする必要が無く、その分の経費削減となる。その他、庁舎機能の配置を総合的に見直すことにより、事務効率の向上と住民満足度の向上につながる。				
事業実績					
取組状況	現在の精華町庁舎の課題を整理し、町役場庁舎・図書館の長寿命化を図るとともに、住民サービスや執務環境の改善及び庁舎4階の利活用の基本構想を策定した。				
主な実績数値 (出来高数値等)	精華町庁舎長寿命化利活用基本構想の策定				
期待される事業効果等 に対する達成状況	◎	(左の理由)	基本構想策定事業をスムーズに進めるため業務委託により実施したが、想定よりも安価で委託を行うことができたため。		
事業効果					
事業効果の考え方	庁舎4階部分相当の業務スペースを賃借にて用意した場合 改装費用:30,000千円 賃借料:5,000千円/年 庁舎4階部分の業務スペース利活用検討費用 H28:5,000千円 H29:10,000千円 改装費用 H30:30,000千円 4階相当分のスペースをH30から賃借した場合と、4階部分を利活用しH31から使用した場合で、庁舎耐用年数までの費用を比較 効果額:156,112千円 ⇒ 5年分での按分効果額:156,112千円 ÷ 35年(残存年数) × 5年 = 22,300千円				
年度	H28	H29	H30	H31～H63	合計
行革前(a)	0	0	35,000	165,000	200,000
行革後(b)	3,888	10,000	30,000	0	43,888
効果(a)-(b)	▲ 3,888	▲ 10,000	5,000	165,000	156,112

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、期待される効果を上回ったときは◎、概ね期待どおりの効果であるときは○、期待される効果を下回ったときは▲を記載すること。